

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 20 年 11 月 実 績



平 成 21 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成20年11月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

### ( 調 査 の 概 要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使 用 上 の 注 意 )

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

## 平成 20 年 11 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 10 月前月比 14.4%減の後、11 月は同 13.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 3.6%減の後、11 月は同 17.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 4.4%減の後、11 月は同 16.2%減となった。内訳をみると製造業が同 33.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.5%増であった。

また、官公需は、10 月前月比 0.2%減の後、11 月は地方公務、「その他官需」で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、同 10.9%増となった。

一方、外需は、10 月前月比 37.2%減の後、11 月は船舶、鉄道車両で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 14.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 9.8%減の後、11 月は電子・通信機械、工作機械等で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、同 13.4%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 2.2%減の後、11 月は 33.2%減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属（42.3%増）繊維工業（15.4%増）等の 3 業種で、造船業（58.0%減）石油・石炭製品工業（54.7%減）鉄鋼業（52.9%減）化学工業（51.4%減）自動車工業（33.6%減）電気機械（18.8%減）窯業・土石（17.7%減）等の 12 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 4.4%減の後、11 月は 5.9%減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、金融・保険業（42.2%増）通信業（23.9%増）等の 3 業種で、農林漁業（25.1%減）建設業（11.4%減）電力業（8.7%減）等の 5 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 2 兆 2,743 億円（前月比 3.9%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,274（同 0.8%増）となり、受注残高は 27 兆 1,061 億円（同 2.3%減）となった。この結果、手持月数は 11.6 か月となり、前月差で 0.4 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

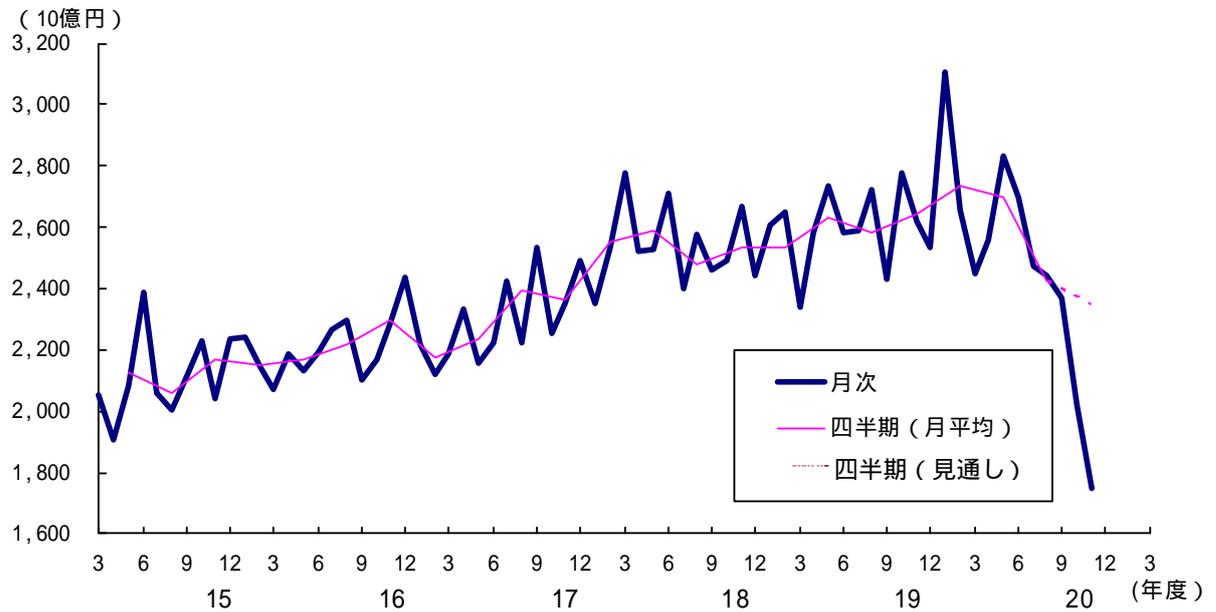
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年	20年			20年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月	11月
受注総額		79,267	82,092	80,945	72,771	24,399	23,666	20,258	17,461
		( 2.4) [ 3.8]	( 3.6) [ 6.9]	( -1.4) [ 2.7]	( -10.1) [ -5.6]	( -1.2) [ -10.1]	( -3.0) [ -2.8]	( -14.4) [ -27.2]	( -13.8) [ -33.1]
民需		35,465	36,422	35,958	32,862	10,497	10,594	10,210	8,440
		( 2.3) [ 2.8]	( 2.7) [ 8.6]	( -1.3) [ 8.1]	( -8.6) [ -5.1]	( -10.8) [ -9.0]	( 0.9) [ -4.3]	( -3.6) [ -15.2]	( -17.3) [ -29.4]
" (船舶・電力を除く)		31,211	31,894	32,091	28,752	8,917	9,407	8,997	7,542
		( 0.6) [ 0.0]	( 2.2) [ 0.8]	( 0.6) [ 5.3]	( -10.4) [ -6.9]	( -14.5) [ -13.0]	( 5.5) [ -4.2]	( -4.4) [ -15.5]	( -16.2) [ -27.7]
製造業		14,958	14,071	14,455	12,882	3,953	4,337	4,244	2,834
		( 6.1) [ 3.4]	( -5.9) [ -1.5]	( 2.7) [ 4.9]	( -10.9) [ -8.5]	( -13.9) [ -12.2]	( 9.7) [ -8.6]	( -2.2) [ -18.4]	( -33.2) [ -43.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,742	17,825	17,996	15,836	5,008	4,943	4,829	4,852
		( -1.1) [ -2.1]	( 6.5) [ 2.6]	( 1.0) [ 8.0]	( -12.0) [ -5.7]	( -14.9) [ -13.6]	( -1.3) [ -0.1]	( -2.3) [ -13.7]	( 0.5) [ -14.3]
官公需		7,140	6,983	7,397	6,653	2,191	2,169	2,166	2,402
		( 3.8) [ 5.1]	( -2.2) [ 6.9]	( 5.9) [ -15.9]	( -10.1) [ -2.5]	( -4.4) [ -9.1]	( -1.0) [ 1.5]	( -0.2) [ -9.6]	( 10.9) [ -3.6]
外需		33,570	34,712	33,362	30,932	10,657	10,990	6,897	5,907
		( 1.7) [ 6.0]	( 3.4) [ 5.5]	( -3.9) [ 1.0]	( -7.3) [ -6.1]	( 14.8) [ -9.3]	( 3.1) [ -2.5]	( -37.2) [ -44.2]	( -14.4) [ -44.0]
代理店		3,116	3,230	3,332	2,973	914	1,038	936	811
		( -6.7) [ -8.7]	( 3.7) [ 1.9]	( 3.2) [ 0.7]	( -10.8) [ -10.7]	( -10.6) [ -27.4]	( 13.6) [ 1.4]	( -9.8) [ -13.2]	( -13.4) [ -21.4]

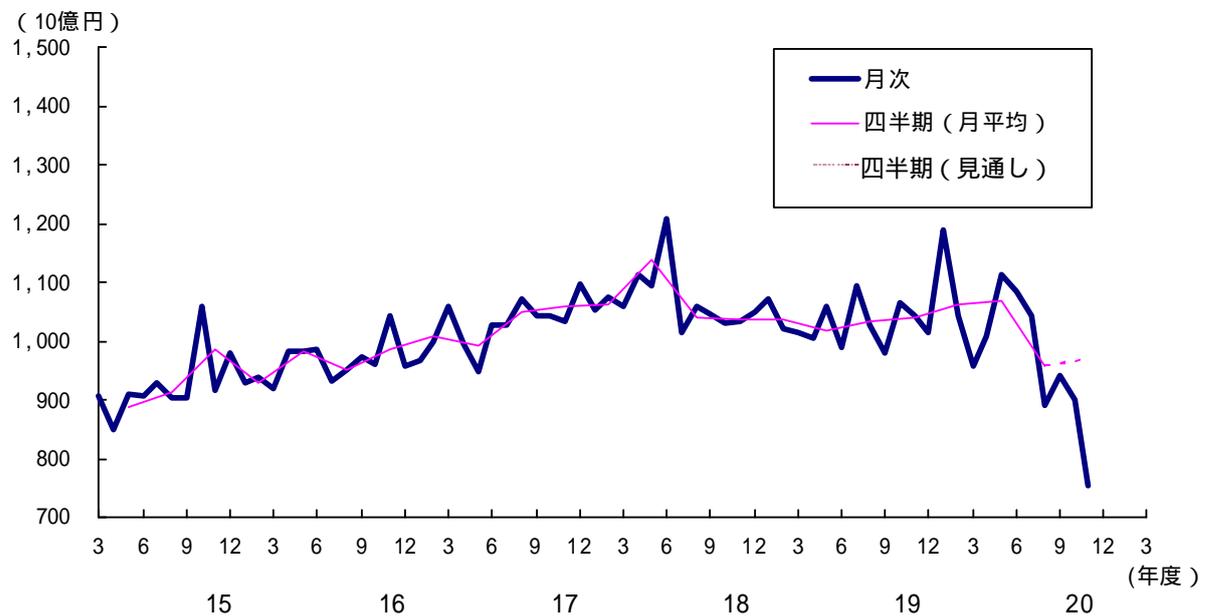
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の20年10~12月は「見通し調査(20年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

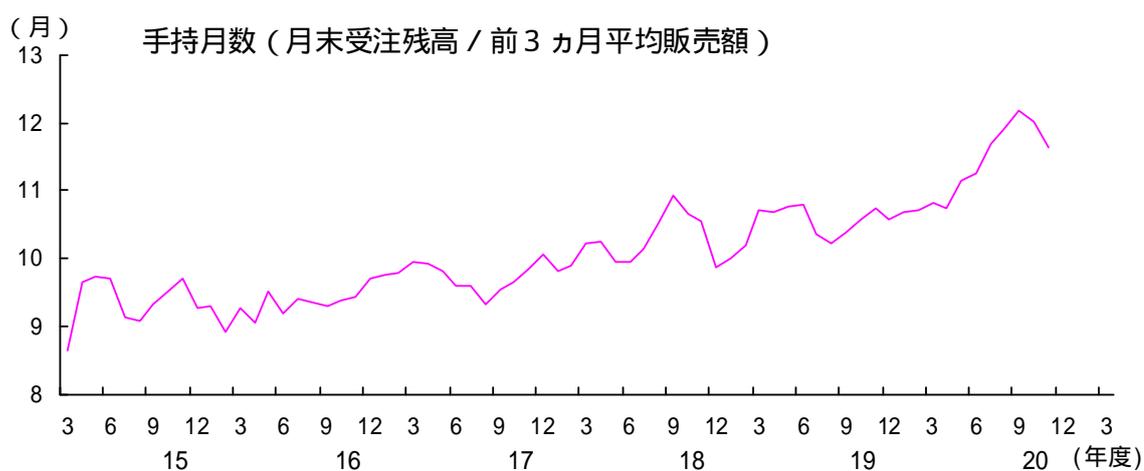
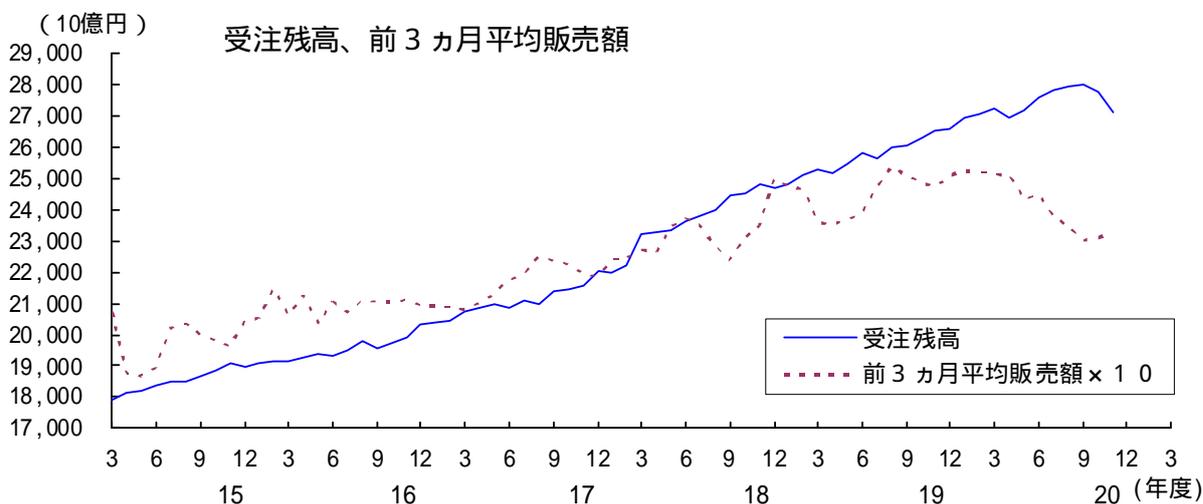
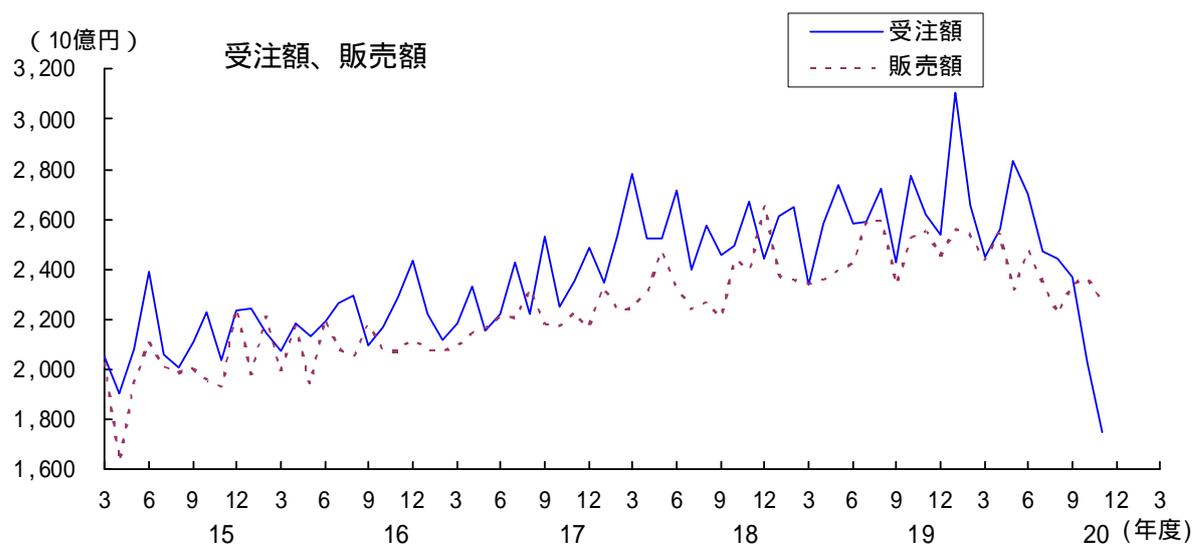
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年 10～12月	20年 1～3月	4～6月	7～9月	20年 8月	9月	10月	11月
製 造 業 計		6.1	-5.9	2.7	-10.9	-13.9	9.7	-2.2	-33.2
1 織 維 工 業		-6.6	-3.3	1.2	-15.4	7.8	-18.3	9.7	15.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		5.3	-39.6	15.0	28.9	-32.2	17.2	-15.0	-3.7
3 化 学 工 業		1.7	-23.1	6.2	0.5	-26.2	73.8	9.6	-51.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-11.4	-31.0	8.0	7.3	-15.2	97.9	-39.7	-54.7
5 窯 業 ・ 土 石		2.9	-15.1	25.0	21.8	44.1	9.4	-46.8	-17.7
6 鉄 鋼 業		3.5	61.9	-29.6	-16.4	-0.5	-46.8	87.7	-52.9
7 非 鉄 金 属		-0.7	-19.7	17.3	-15.2	-36.8	-18.3	54.4	42.3
8 金 属 製 品		3.9	12.8	-15.6	-13.4	-20.0	10.5	-22.1	3.3
9 一 般 機 械		1.0	-0.8	2.7	-11.8	-3.8	2.8	-23.0	-14.7
10 電 気 機 械		9.8	-0.6	-8.0	-2.5	-26.5	31.4	-30.0	-18.8
11 自 動 車 工 業		0.3	4.7	-11.5	1.1	-16.4	11.1	-26.9	-33.6
12 造 船 業		47.2	-25.3	119.8	-54.1	7.1	7.1	31.1	-58.0
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		2.5	-32.8	70.9	-31.9	-7.2	-19.6	2.3	-5.9
14 精 密 機 械		6.5	7.2	-19.4	15.3	-7.1	-9.5	-24.4	-16.7
15 「 そ の 他 製 造 業 」		7.0	-2.0	-12.3	-4.3	-2.7	-1.0	78.7	-47.4
非 製 造 業 計		-0.2	7.8	-1.8	-8.1	-8.7	-4.5	-4.4	-5.9
16 農 林 漁 業		-1.8	-0.3	24.3	-14.1	-17.3	-12.3	17.6	-25.1
17 鉱 業		-54.4	-21.4	22.8	2.1	13.5	40.1	-50.4	2.8
18 建 設 業		4.0	-10.0	2.9	-15.5	-14.5	-15.0	15.4	-11.4
19 電 力 業		3.4	7.9	-7.5	25.1	5.7	-35.5	-0.0	-8.7
20 運 輸 業		18.0	12.6	9.9	-41.8	-25.0	42.5	-14.4	-8.6
21 通 信 業		-5.9	11.7	-1.4	-19.2	-3.3	-6.1	-20.8	23.9
22 金 融 ・ 保 険 業		6.7	-6.2	-2.2	18.1	-7.1	-2.8	-18.1	42.2
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-3.9	4.2	-4.1	1.3	-16.0	1.5	13.9	-15.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

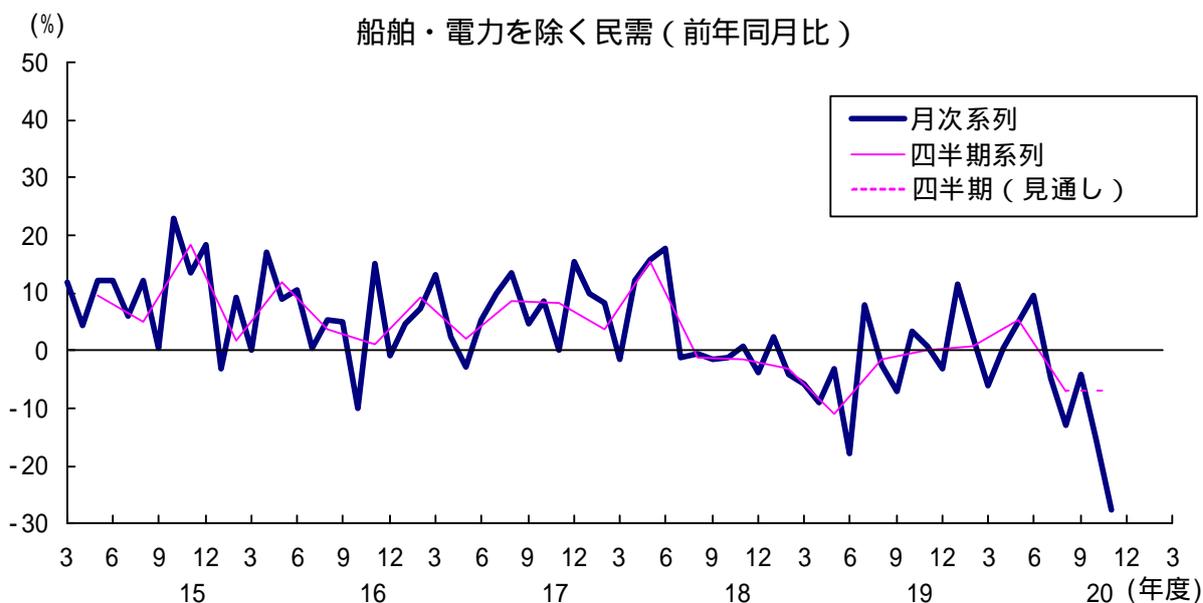
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年11月の受注総額は、1兆6,380億円で前年同月比33.1%減、「船舶を除く総額」では同31.8%減となった。

### 第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年10～12月は「見通し調査（20年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,979億円で前年同月比29.4%減（船舶を除くと同27.3%減、船舶・電力を除くと同27.7%減）、官公需は1,895億円で同3.6%減、外需は5,703億円で同44.0%減、また、代理店は804億円で同21.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比43.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、非鉄金属（4.6%増）の1業種が増加となった。反面、造船業（69.2%減）、石油・石炭製品工業（63.3%減）、自動車工業（55.4%減）、電気機械（47.5%減）、精密機械（45.1%減）、鉄鋼業（43.9%減）、一般機械（41.0%減）、金属製品（34.5%減）等の14業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比18.9%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（22.4%増）の1業種で増加となった。反面、鉱業（36.5%減）、運輸業（35.1%減）、建設業（33.7%減）、通信業（25.8%減）等の7業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（59.4%減）、産業機械（46.2%減）、船舶（42.7%減）、原動機（35.2%減）、電子・通信機械（22.5%減）、重電機（21.6%減）、道路車両（20.6%減）、鉄道車両（3.3%減）及び航空機（3.0%減）の全てで減少となった。この結果、合計では前年同月比33.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（3.8%増）で増加となった。反面、船舶（92.8%減）、工作機械（58.6%減）、航空機（46.7%減）、原動機（43.1%減）、道路車両（43.0%減）、産業機械（38.2%減）、重電機（20.7%減）及び電子・通信機械（17.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比29.4%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 10～12月	20年 1～3月	4～6月	7～9月	20年 8月	9月	10月	11月
民需総額	2.8	8.6	8.1	-5.1	-9.0	-4.3	-15.2	-29.4
原動機	11.2	66.8	37.5	14.4	34.5	2.8	-13.1	-43.1
重電機	2.6	21.0	1.5	2.3	-8.0	3.0	-3.7	-20.7
電子・通信機械	-2.3	-0.4	1.4	-2.6	-9.8	1.3	-8.5	-17.1
産業機械	0.9	1.9	-6.8	-11.3	-12.7	-14.7	-17.1	-38.2
工作機械	9.7	-2.3	-3.6	-21.2	-15.4	-36.4	-41.7	-58.6
鉄道車両	2.8	88.0	162.0	-8.7	-66.1	47.3	-44.6	3.8
道路車両	25.9	-24.4	6.6	-21.2	-15.7	-35.4	-32.3	-43.0
航空機	-16.4	-51.0	89.0	-30.3	-26.5	-25.8	-47.4	-46.7
船舶	389.7	163.6	620.0	-68.7	-0.4	6.7	-69.4	-92.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（44.0%増）で増加となった。反面、航空機（31.9%減）、工作機械（20.7%減）、電子・通信機械（16.1%減）、産業機械（14.7%減）、鉄道車両（11.5%減）、船舶（3.9%減）、道路車両（3.2%減）及び重電機（2.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.6%減となった。

### (3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、重電機(18.3%増)、船舶(14.4%増)、鉄道車両(11.2%増)、航空機(10.5%増)及び原動機(3.4%増)で増加となった。反面、道路車両(24.3%減)、工作機械(14.8%減)、産業機械(10.0%減)及び電子・通信機械(6.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.2%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

11月の受注額は、154億円で前年同月比15.9%増、販売額は、425億円で同167.0%増、受注残高は、5,279億円で同6.8%減となった。

### (2) 軸受

11月の受注額は、504億円で前年同月比14.6%減、販売額は、530億円で同13.8%減、受注残高は、2,160億円で同6.4%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、965億円で前年同月比32.5%減、販売額は、1,005億円で同32.8%減、受注残高は、1,046億円で同8.5%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

	需要者別受注額 ( 季調系列 )	-----	18
	機種別受注残高手持月数 ( 季調系列 )	-----	23
	需要者別受注額 ( 原系列 )	-----	24
	機種別受注額 ( " )	-----	29
	機種別販売額 ( " )	-----	33
	機種別受注残高 ( " )	-----	37
	機械受注統計調査結果表 ( 平成 20 年 11 月実績 )	-----	41
( 参考 )	新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 ( 平成 20 年 11 月実績 )	-----	45
( 別紙 )			
	調査項目と移行期分類	-----	49